

業務フロー・コスト分析対象事業について(平成26年度選定)

資料2

所管府省等	対象事業名	分析対象範囲		実施場所等
		対象業務区分	概要	
外務省 ((独)国際協力機構)	国際協力機構(JICA)の技術協力 機材の在外調達支援業務	技術協力機材の在外調達支援業務のうち ①「在外での個別機材調達の手続き支援」 ②「任国の商習慣、マーケット情報(通関・免 税情報を含む。)」	左記①と②の業務については、平成26年度は外 注されていた(一部はJICAで実施)のに対して、 平成27年度はJICAで直営されている。 平成27年度のJICAでの直営コストと、平成26年 度にJICAが外注したコスト(一部JICAで直営さ れていたコストを含む)を比較するために、業務 フロー・コスト分析を実施する。 分析対象期間は1年間を予定 様式2の業務フローは作成済	-
防衛省 ((独)駐留軍等労働者労 務管理機構)	(独)駐留軍等労働者労務管理機構 (LMO)が実施している業務	駐留軍等労働者に関わる労務管理、給与計 算、福利厚生等の業務	・月例給与関係業務(給与計算に必要な情報の 入手、データ入力及び計算、給与明細書配布ま での一連業務) ・社会保険関係業務(駐留軍等労働者の採用、 退職、異動に伴う社会保険関係書類の受領、関 係事務所への提出) ・年末調整業務等 平成27年7月に給与業務と厚生業務の統合が予 定されているため、平成28年1月を目途に分析を 開始予定。	全国8支部の うち複数支部